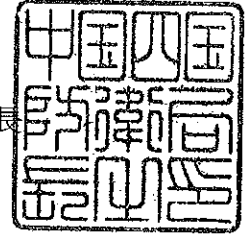




中防企地第6182号
28.9.23

山口県知事 殿

中国四国防衛局長



F-35Bの岩国基地への配備について（回答）

平素から、岩国飛行場の安定的使用に対する御理解と御協力をいただき、感謝申し上げます。

さて平成28年8月25日付け貴書簡により照会された標記について、下記のとおり回答します。

記

1について

我が国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増す中、在日米軍においては、緊急事態に迅速かつ機動的に対応できる態勢が平時からとられており、このような在日米軍のプレゼンスは米国が有する核戦力や通常戦力と相まって、抑止力として機能しているものと考えています。

今回のF-35Bの我が国への配備は、現行機であるFA-18ホーネット、AV-8Bハリヤーとの機種更新ですが、米国のアジア太平洋地域重視政策（リバランス政策）の一環であり、日米同盟に対する米国のコミットメントを示すものです。

また、現下の安全保障環境において、最も現代的かつ高度な能力を有するF-35Bが我が国に配備されることは、日米同盟の抑止力を強化し、日本及びアジア太平洋地域の安全に寄与するものであり、F-35Bはこのような役割の一翼を担っていくものと考えています。

2について

現在、岩国飛行場には、FA-18ホーネット、AV-8Bハリヤー、空中給油機KC-130等の米海兵隊の航空機約60機に、EP-3、UP-3、OP

－3、U－36A等の海上自衛隊の航空機約40機を合わせた約100機の航空機が配備されていると承知しています。

米軍の部隊交代計画により、全体配備機数に変動はあるものの、これまでの米側からの説明によれば、F－35Bが岩国飛行場へ16機配備される一方、FA－18ホーネット12機及びAV－8Bハリアー8機が日本国外へ移駐するため、同飛行場に配備される航空機の機数は、現行より4機減少することとなります。

3 (1) について

航空機騒音予測コンターについては、岩国飛行場における第一種区域（最終告示：平成4年3月）の基礎となった騒音度調査（以下「騒音度調査」という。）のデータを基に、現在、岩国飛行場で運用されている配備機数や機種を考慮の上作成しました。

なお、平成18年当時にお示しした環境アセス調査のコンターと比べると、普天間飛行場から岩国飛行場への空中給油機KC－130の移駐が完了していることや米海兵隊ヘリCH－53Dが岩国から米本国へ移駐済であること、更には、海上自衛隊の岩国基地残留などによる配備機種や機数の変更について、今回作成した現在の航空機騒音予測コンターに反映しています。

(2) について

F－35Bの配備に伴う航空機騒音予測コンターの作成に当たり、F－35Bの騒音基礎データは米側から提供されたものを使用しました。

また、F－35Bは、米側から機種更新の対象となる現行機（FA－18ホーネット及びAV－8Bハリアー）が実施している訓練内容とほぼ同様になる旨説明を受けていますので、標準飛行経路は平成18年当時に作成した空母艦載機移駐後の航空機騒音予測コンターにおける現行機と同じものとし、標準飛行回数は騒音度調査のデータを基に配備機数の変更を考慮しました。

なお、F－35Bの短距離離陸や垂直着陸については、同じ離着陸が可能なAV－8Bハリアーの騒音度調査における飛行状況を踏まえ、航空機騒音予測コンターに反映しています。

4 について

米側から提供されたF－35Bの騒音値と騒音度調査から得られたAV－8Bハリアーの騒音値を比較すると、離陸時にはF－35Bの方が約9デシベル大きくなるが、着陸時にはF－35Bの方が約8デシベル小さくなります。

5について

米側からは、現時点において、F-35Bの岩国基地への配備に伴う環境レビューは行っていないとの説明を受けています。

なお、米国外の軍事施設における艦船、軍用機等の配備についての米政府の環境レビューは、大統領令等に基づき、一定の場合に実施することとされていますが、常に義務づけられている訳ではないと承知しています。

6（1）について

F-35Bは、米政府がその安全性・信頼性を確認した上で、量産が開始されたものと承知しています。

いずれにせよ、F-35Bの飛行運用にあたっては、安全をはじめとする地域住民の生活に対して最大限の配慮がなされることが重要と考えています。

（2）について

米海軍安全センターの公開情報によれば、米海兵隊のF-35Bについては、2012年1月の初納入以降、クラスAの事故は発生していないものと承知しています。

（3）について

防衛省として、それぞれの機種 of 安全性について比較した詳細を承知している訳ではありませんが、F-35Bは、米政府がその安全性・信頼性を確認した上で、量産が開始されたものと承知しています。

7について

F-35は、2001年から、米国を中心として9カ国（米国、英国、イタリア、オランダ、トルコ、豪州、カナダ、デンマーク及びノルウェー）により国際共同開発が行われている最新鋭の戦闘機であり、ステルス性能や各種電子機器の統合などの最新の技術を備えていることから、いわゆる「第五世代戦闘機」と呼ばれています。

F-35Bについては、2008年に初飛行を行い、2015年7月に米海兵隊が初期運用能力を獲得した旨宣言し、アリゾナ州ユマ基地等において運用が開始されたものと承知しています。

8について

今回の配備計画では、F-35Bが岩国飛行場へ16機配備されますが、FA-18ホーネットが12機及びAV-8Bハリアーが8機、日本国外へ移駐する

ため、岩国飛行場に配備されている航空機の機数は、現在より4機減少することとなります。

また、F-35Bは、機種更新の対象となるF/A-18ホーネット及びA/V-8Bハリアーとほぼ同様の方法、場所における運用が見込まれています。

このため、防衛省としては、今回のF-35Bの岩国飛行場への配備により、岩国飛行場周辺において、大気への影響に特段の変化が生じるとは考えていません。

9について

米側からは、機種更新の対象となるF/A-18ホーネット及びA/V-8Bハリアーは、F-35Bの配備時期及び米軍の部隊交代計画を踏まえ日本国外へ移駐するため、若干の併存期間が必要となる可能性がある旨説明を受けております。

併存期間の有無については、今後、米側に説明を求め、情報が得られ次第、御説明してまいりたいと考えています。

10及び15について

米側からは、岩国飛行場におけるF-35Bの飛行経路は、機種更新の対象となるF/A-18ホーネット及びA/V-8Bハリアーが飛行している経路とほぼ同様の経路を飛行する旨説明を受けています。このため、現時点で新たな飛行経路を設定する計画はないと考えています。

訓練場所については、米側より、機種更新の対象となるF/A-18ホーネット及びA/V-8Bハリアーとほぼ同様の方法・場所における訓練が見込まれる旨説明を受けておりますが、その詳細については、米軍の運用に関わることであるため、承知しておりません。

また、米側からは、F-35Bが岩国飛行場内のハリアーパッドにおいて、A/V-8Bハリアーと同様に垂直離着陸訓練を行う場合もある旨説明を受けています。

11について

米側からは、今回のF-35B配備に関しては、岩国飛行場内にある既存の駐機場、格納庫等を使用する旨説明を受けており、防衛省としては、現時点で同飛行場に新たな施設整備を行う計画はありません。

12について

米側からは、現行機の部隊は米軍の部隊交代計画によりローテーションで岩国飛行場に配備されるため軍人の家族が帯同しないが、F-35Bの部隊は同飛行

場に常駐するため軍人の家族が帯同することが要因である旨説明を受けています。

13について

F-35Bは、機種更新の対象となるFA-18ホーネット及びAV-8Bハリヤーとほぼ同様の方法、場所における運用が見込まれているため、日米間で当該配備に伴う訓練空域等の調整は行っておりません。

14について

「再編実施のための日米ロードマップ（平成18年5月）」に基づき、二国間の相互運用性の向上と在日米軍飛行場周辺地域における訓練活動の影響を軽減するため、平成18年度以降、米軍の嘉手納、三沢及び岩国飛行場から自衛隊の千歳、三沢、百里、小松、築城及び新田原基地へ航空機の訓練移転及び平成23年10月からグアム等への航空機の訓練移転について、順次、実施しています。

お尋ねのF-35Bの配備に伴う騒音軽減措置としてのこれらの基地への航空機の訓練移転については、今後、日米間で具体的に調整していく考えです。

防衛省としては、今後とも米側に対し、岩国飛行場周辺の騒音軽減が図れるよう一層の協力を求めるとともに、航空機の訓練移転を積み重ねるなど、可能な限り地元の負担軽減に努めていく所存です。

16について

F-35Bの配備に伴い作成した航空機騒音予測コンターを踏まえると、空母艦載機移駐後の航空機騒音予測コンターに多少の影響はあると考えられるため、この影響を踏まえた艦載機移駐後の航空機騒音予測コンターの取扱いについては、適時適切に対応してまいります。

17について

これまでに米側から受けている説明によれば、①2017年1月に現行のFA-18ホーネット3部隊のうち1部隊12機をF-35B10機に更新し、②同8月に現行のAV-8Bハリヤー1部隊8機をF-35B6機に更新する予定です。

米側からは、現時点において、これ以上の説明は受けておりません。